

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 水上村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
344	1,242	84	1,670

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,468	2,196	272	272	17	3,215	
一般会計等	2,468	2,196	272	272		3,215	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	405	366	39	39	43	-	-	
老人保健特別会計	384	377	7	7	31	-	-	
介護保険特別会計	250	223	27	27	32	-	-	
簡易水道事業特別会計	49	47	2	2	12	338	129	
下水道事業特別会計	62	62	0	0	47	446	355	
農業集落排水事業特別会計	61	61	0	0	49	582	582	
林業集落排水事業特別会計	8	8	0	0	7	79	67	
公営企業会計等 計				74		1,445	1,133	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(一般会計)	2,553	2,070	482	482	-	8,436	94	
人吉球磨広域行政組合(人吉球磨ふるさと市町村圏特別会計)	14	13	0	0	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(食肉センター特別会計)	1	0	1	1	-	-	-	
人吉球磨広域行政組合(特別養護老人ホーム特別会計)	369	367	2	2	-	-	-	
上球磨消防組合	602	589	12	9	22	58	6	
球磨郡公立多良木病院組合	3,808	3,801	7	3,467	-	1,879	61	法適用
一部事務組合等 計				4,756		10,379	162	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
株式会社みずかみ	△ 6	39	46	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			46	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		994	
減債基金		423	
その他充当可能基金		491	
充当可能基金計		1,908	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	14.86	16.29	1.43	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		6.4	
連結実質赤字比率		20.74		△ 20.00	△ 40.00	下水道事業特別会計		-	
実質公債費比率	15.1	14.6	△ 0.5	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計		-	
将来負担比率		6.6		350.0		林業集落排水事業特別会計		-	
財政力指数	0.18	0.18	0.00						
経常収支比率	80.5	83.9	3.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。